

2018年12月3日

### 朝礼の話 (2018年12月)

皆さんお早うございます。今年もあと4週間余りを残すのみとなりました。このところ比較的暖かい日が続いています。今週なかばには最高気温が20度に近くまで上がり、週末には最高気温が10度を下回る真冬日という寒暖の差が激しい一週間となりそうです。体調管理には充分気をつけて、何かと気忙しい年の瀬を元気に乗り切り、新たな気持ちで新年を迎えましょう。

今年の世界の政治、経済で最も関心を集めた事項といえば、やはり米国トランプ政権の動向でありました。3月、トランプ大統領は鉄鋼とアルミニウムの輸入増加が安全保障を脅かしているとして、両製品の輸入にそれぞれ25%と10%の追加関税を課すと表明しました。11月の中間選挙をにらみ、国内外の反対を押し切って、選挙の支持固めのため保護主義的な対外強攻策を打ち出しました。その結果、米国内の鉄鋼価格は上昇し、鉄鋼産業と鉄鋼労働者には恩恵となりましたが、自動車、重機産業などは大きなコストアップ要因となりました。最近、GMは鉄鋼などの価格上昇によるコストアップを一つの理由として国内5工場を来年以降生産停止とする国内リストラ方針を発表しました。4月、中国の習近平国家主席はアジアの政財界人が集まるフォーラムで講演し、中国での金融や自動車製造の外資規制を緩和し、外資の過半出資を認める方針を示しました。自動車などの関税を下げ、輸入を拡大する方針も示しました。米国との貿易摩擦を和らげ、交渉による解決につながる狙いがありました。日中政府間では、8年ぶりの閣僚級レベルの経済対話が開かれました。保護主義への懸念やWTOを中心とした多角的自由貿易体制の重要性の考えで一致しました。7月、トランプ政権は中国による知的財産侵害への制裁として340億ドル(約3.8兆円)相当の中国製品に25%の追加関税を発動しました。中国もすぐに同規模の報復関税発動に踏み切りました。8月には160億ドル(約1.8兆円)相当分に25%の追加関税を発動し、中国も同規模の報復関税を課しました。9月には約2,000億ドル(約22兆円)相当の中国製品に10%の追加関税を課す対中制裁関税の第3弾を発動しました。中国も600億ドル相当の米国製品に5~10%の報復関税を実施しました。両国の貿易戦争は互いの輸入品の50~70%に高関税を課す危険水域に突入しました。アルゼンチン・ブエノスアイレスでのG20首脳会議のあと、現地時間1日(土)に開かれた米中首脳会議で、米国が中国への追加関税を猶予することを決めました。米中は貿易問題で協議を続け、中国の知的財産保護などで妥協点をさぐることに合意しました。米国は90日間を猶予期間とし合意できなければ2,000億ドル分の追加関税を10%から25%に引き上げるとしています。米中首脳会議は交渉決裂にはなりませんでしたが、関税撤廃などの完全解決には到っていません。日米貿易協議については、9月の日米首脳会談で、二国間の物品貿易協定(TAG)の交渉を開始することに合意しました。年明け後の交渉で米国がどんなカードを切ってくるか予断を許しません。来年も米国FRBの利上げ、英国のEU離脱問題などと合わせトランプ政権の米国第一主義の通商政策の動向が世界経済の最大のキーフアクターになりそうです。以上